



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,997	5.6	2,289	22.8	2,423	20.7	1,632	19.8
29年3月期第3四半期	17,042	0.7	1,863	0.6	2,008	0.5	1,363	△7.8

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 1,988百万円 (27.9%) 29年3月期第3四半期 1,554百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	75.29	—
29年3月期第3四半期	62.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	52,537	45,705	87.0	2,111.93
29年3月期	50,670	44,279	87.4	2,040.79

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 45,705百万円 29年3月期 44,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
30年3月期	—	11.00	—		
30年3月期(予想)				11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,950	2.6	2,700	11.6	2,850	9.7	1,900	6.1	87.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	22,274,688 株	29年3月期	22,274,688 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	632,992 株	29年3月期	577,345 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	21,682,367 株	29年3月期3Q	21,680,307 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益は高水準を維持し市場は株高傾向が継続しているものの、米国や東アジアを取り巻く情勢不安の日本経済への波及が心配されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループ(当社及び連結子会社8社)は、「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,997百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益2,289百万円(同22.8%増)、経常利益2,423百万円(同20.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,632百万円(同19.8%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

国内の個人消費は賃金の伸び悩みから力強さはないものの緩やかに回復しております。得意先である一部小売店は、タイヤ値上げに伴う駆け込み需要の反動等により来店客数が減少しましたが、客単価の向上により好調な状況となっております。

新車販売については、環境対応車の好調や、税率変更により落ち込んでいた軽自動車の販売回復により前期を上回りました。中古車販売においても前期を上回る状況となりました。

そのような中、当社の製品販売は次の結果となりました。

#### ①一般消費者向け製品販売(自動車分野)

当社の一般消費者向け製品は小売店でのサービス強化の方針に沿った製品提案が奏功し、好調に推移いたしました。自動車ボディお手入れ製品は、洗車用品やタイヤ用製品が春季及び年末の洗車需要を受けて販売が増加し前期を上回りました。ガラスケア製品は、小売店において撥水剤が秋雨対策の企画へ採用され販売が増加したことや、ワイパーがメンテナンスメニューへ導入されたことなどにより前期を上回りました。リペア製品は補修ケミカルの販売増加で前期を上回り、一般消費者向け製品全体では前期を上回る結果となりました。

#### ②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドのコーティング剤は輸入車を中心にディーラーに向けた販売が進み、自動車メーカー向けOEM製品は得意先の自動車メーカーでの新車販売好調により受注が増加し、前期を上回る結果となりました。

#### ③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品において、くもり止め製品がマスクの関連購買品として小売店の花粉や風邪対策の企画に導入されたことや、家庭用補修製品の販売増加により前期を上回る結果となりました。

#### ④海外向け販売(自動車分野)

中国では、日本からの輸出は現地でガラスケア製品のインターネットでの販売が増加したことで前期を上回り、上海現地法人からの出荷も増加したことで、全体でも前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾を中心に売場提案型の営業活動やインターネット販売などの新たな取り組みが拡大し、前期を上回りました。

東南アジアでは、ベトナムやシンガポール向けの出荷が増加し、前期を上回りました。

ロシアでは、主力の高付加価値ボディコーティング剤の他、メンテナンス剤の販売が増加したことで前期を上回りました。

その他、EU市場向けにボディケア製品の出荷が増加したことや、インド向けに現地語パッケージの専用品の販売を強化し、これらの結果、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

#### ⑤TPMSの企画・開発・販売(自動車分野)

運輸運送会社の新規購入車両への導入が進み、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は9,020百万円(同7.2%増)となり、営業利益は利益率の高い業務用製品の販売が増加したことにより1,241百万円(同16.4%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

産業資材はIOTなどの技術開発が進む中、半導体市場が活況であったことを背景に好調に推移いたしました。国内向け販売は、半導体関連の設備投資増強を受け半導体製造装置メーカー向けに洗浄用部材の販売が増加したことで前期を上回りました。海外向け販売においても米国及び韓国のメーカーを中心に需要が増加し、前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

生活資材は、主力の自動車用や家庭用のみならず様々な用途への展開を目指して取り組んでまいりました。国内向け販売は、家庭用吸水製品の販売が好調であったものの海外向け製品優先の生産となったことでほぼ前期並みとなりました。海外向け販売は米国において船舶やペット用など幅広い用途で使用が拡大し、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,124百万円(同7.5%増)となり、営業利益は売上高の増加に伴い工場の稼働が向上し原価が圧縮したことにより692百万円(同28.3%増)となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業(自動車分野)

新規事業のコーティングやプロテクションフィルムの施工が好調であったことや、工場間で在庫の平準化をはかったことで稼働が向上し、前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

当期より開始した準中型免許の教習受講者が増加したことや、地域の交通局へ継続的に研修を実施したことで前期を上回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

生協向け販売において、主力得意先での企画採用数が減少したことや、インターネット販売が減少したことで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は3,773百万円(同1.5%増)となり、営業利益は155百万円(同120.4%増)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件の稼働率が上昇したことや、一部不動産を賃貸化したことで前期を上回る結果となりました。

②温浴事業(生活分野)

飲食メニューや物販の充実をはかり客単価は増加したものの、一部店舗での設備故障の影響で前期を下回る結果となりました。

③介護予防支援事業(生活分野)

既存会員の利用件数が増加したことで前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,078百万円(同0.8%増)となり、営業利益は194百万円(同7.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,537百万円(前連結会計年度末は50,670百万円)となり、1,867百万円増加いたしました。これは主に、好調な営業活動により受取手形及び売掛金が850百万円増加したことや、旺盛な需要に応えるべくたな卸資産を積み増して264百万円増加したこと、投資有価証券が566百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,832百万円(前連結会計年度末は6,390百万円)となり、441百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が111百万円増加したことや、繰延税金負債205百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は45,705百万円(前連結会計年度末は44,279百万円)となり、1,425百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,632百万円と配当金の支払い479百万円により利益剰余金が1,152百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が331百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,327百万円の流入(前年同期は549百万円の流入)となりました。これは主に、売上債権が849百万円増加したこと、たな卸資産が264百万円増加したこと、法人税等の支払額598百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は590百万円の支出(前年同期は716百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出647百万円や、投資有価証券の取得による支出894百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,000百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、621百万円の支出(前年同期は465百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額479百万円と、自己株式の取得による支出127百万円を要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14,798百万円となり、前連結会計年度末と比較して117百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、全セグメントにおいて増収増益となり順調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表いたしましたとおり、連結売上高22,950百万円、連結営業利益2,700百万円、連結経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,136,812	15,266,844
受取手形及び売掛金	3,582,307	4,432,635
有価証券	602,227	400,888
商品及び製品	1,287,341	1,504,397
仕掛品	268,284	256,227
原材料及び貯蔵品	634,081	693,887
繰延税金資産	189,031	196,694
その他	214,525	232,960
貸倒引当金	△26,690	△20,636
流動資産合計	21,887,922	22,963,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,438,978	5,217,447
機械装置及び運搬具(純額)	730,551	763,374
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	63,607	490,889
その他(純額)	202,499	191,367
有形固定資産合計	21,981,012	22,208,455
無形固定資産	141,347	154,445
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217,044	6,783,278
繰延税金資産	211,751	195,355
その他	282,329	282,350
貸倒引当金	△50,832	△50,048
投資その他の資産合計	6,660,291	7,210,935
固定資産合計	28,782,651	29,573,836
資産合計	50,670,574	52,537,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,279	1,026,257
1年内返済予定の長期借入金	—	69,117
未払法人税等	286,670	397,991
未払金及び未払費用	1,051,224	1,024,655
厚生年金基金解散損失引当金	—	176,280
その他	379,109	546,160
流動負債合計	2,771,283	3,240,461
固定負債		
長期借入金	102,967	—
繰延税金負債	304,327	510,028
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	311,270	335,656
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	—
退職給付に係る負債	1,479,267	1,484,137
その他	414,642	431,136
固定負債合計	3,619,418	3,591,622
負債合計	6,390,702	6,832,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	38,591,069	39,744,013
自己株式	△392,168	△475,434
株主資本合計	43,738,942	44,808,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,960	1,542,837
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	68,008	69,870
退職給付に係る調整累計額	△94,603	△72,240
その他の包括利益累計額合計	540,929	897,030
純資産合計	44,279,872	45,705,651
負債純資産合計	50,670,574	52,537,735



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,042,261	17,997,404
売上原価	10,742,901	11,090,409
売上総利益	6,299,360	6,906,995
販売費及び一般管理費	4,435,386	4,617,315
営業利益	1,863,973	2,289,679
営業外収益		
受取利息	19,769	14,282
受取配当金	57,207	60,498
貸倒引当金戻入額	46	913
その他	70,697	68,414
営業外収益合計	147,721	144,109
営業外費用		
支払利息	30	9
投資有価証券売却損	—	5,271
手形売却損	372	215
貸倒引当金繰入額	35	—
為替差損	1,233	—
その他	1,566	4,838
営業外費用合計	3,237	10,334
経常利益	2,008,456	2,423,453
特別利益		
固定資産売却益	73,663	6,106
特別利益合計	73,663	6,106
特別損失		
固定資産売却損	62	171
固定資産除却損	10,897	778
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	176,280	—
特別損失合計	187,240	949
税金等調整前四半期純利益	1,894,879	2,428,610
法人税、住民税及び事業税	466,189	740,793
法人税等調整額	65,507	55,282
法人税等合計	531,696	796,076
四半期純利益	1,363,182	1,632,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,182	1,632,534

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,363,182	1,632,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,098	331,876
為替換算調整勘定	△44,041	1,861
退職給付に係る調整額	22,083	22,362
その他の包括利益合計	191,140	356,100
四半期包括利益	1,554,322	1,988,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554,322	1,988,635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,894,879	2,428,610
減価償却費	502,997	510,192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△251,256	24,385
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	176,280	—
受取利息及び受取配当金	△76,976	△74,781
支払利息	30	9
固定資産売却損益(△は益)	△73,600	△5,934
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,271
売上債権の増減額(△は増加)	△755,326	△849,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,629	△264,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,720	△28,105
その他	38,521	97,997
小計	1,540,459	1,843,856
利息及び配当金の受取額	86,466	82,344
利息の支払額	△30	△9
法人税等の支払額	△1,077,335	△598,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,559	1,327,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,379	△11,869
有形固定資産の取得による支出	△734,354	△647,321
有形固定資産の売却による収入	195,051	19,188
投資有価証券の取得による支出	△1,121,334	△894,094
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,007,209	1,000,964
その他	△60,340	△56,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,148	△590,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△31,970	△33,850
自己株式の取得による支出	△41,312	△127,600
自己株式の処分による収入	57,552	43,348
配当金の支払額	△426,325	△479,553
その他	△23,185	△23,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,241	△621,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,594	1,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△636,424	117,869
現金及び現金同等物の期首残高	14,049,012	14,680,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,412,587	14,798,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,415,891	3,837,315	3,718,901	1,070,154	17,042,261	—	17,042,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,103	23,676	10,888	75,676	159,344	△159,344	—
計	8,464,994	3,860,992	3,729,790	1,145,830	17,201,606	△159,344	17,042,261
セグメント利益	1,066,312	539,610	70,778	179,926	1,856,629	7,344	1,863,973

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額7,344千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,020,298	4,124,716	3,773,413	1,078,976	17,997,404	—	17,997,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,156	31,544	10,092	78,501	168,295	△168,295	—
計	9,068,454	4,156,261	3,783,506	1,157,477	18,165,699	△168,295	17,997,404
セグメント利益	1,241,343	692,440	155,985	194,107	2,283,877	5,802	2,289,679

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,802千円は、セグメント間取引消去によるものであります。